



第87期 中間期

2007年4月1日から2007年9月30日まで

CONTENTS

- ごあいさつ…………… P 1
- TOPICS…………… P 3
- BUSINESS TOPICS…………… P 5
- 財務ハイライト(連結)…………… P 8
- 第87期 中間連結決算のご報告 P 9
- IR INFORMATION…………… P13

G' VALUEの創造。 世界の、あなたと。



■ フラッグシップ・メッセージ



豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

ごあいさつ

株主、投資家の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素のご支援に対し心からお礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、円高の進行や株価の低迷、原油価格の高騰、米国の住宅融資問題の影響に対する懸念など不安要因はあったものの、設備投資や輸出は堅調に推移し、また個人消費の持ち直しが見られるなど、引き続き緩やかに拡大を続けました。

一方で海外においては、米国経済は、設備投資と輸出に改善は見られたものの、個人消費の低迷、住宅投資の大幅な落ち込みなど、先行きへの不透明感を強めてまいりました。欧州経済は、輸出、設備投資は堅調、また個人消費も持ち直すなど底固く推移しました。アジア経済は、一部に内需低迷による成長の鈍化は見られるものの、中国、インドの高成長を牽引役に全体としては堅調な成長を維持しました。

このような内外情勢のもと、当社は、より一層の事業領域の拡大に努める一方、収益向上と財務体質強化に努めてまいりました。その結果、当上半期の豊田通商グループの売上高は3兆4,269億円、経常利益741億円、税引後利益は359億円となりました。これも株主、投資家の皆さまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

当期の中間配当金は、1株につき14円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

当社といたしましては 今後も、一層の収益力の向上と経営の効率化に向けた取り組みを続け、着実に進んでまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

取締役社長 清水 順三

■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global ～世界を舞台とした活動の展開

Glowing ～健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating ～新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに（with you）、より豊かな「G' Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

新市場戦略 リテール分野でもユニークな展開

食料事業における再編で 将来の成長戦略を本格化

豊田通商にとって、非自動車分野の強化は大きなテーマであり、バランスのとれた収益構造への変革を目指しています。当社の食料事業は、トーメンとの合併で、売上高1,000億円から3,600億円規模まで拡大しました。本年10月には、この分野の基幹子会社を事業再編し、社名を豊通食料(株)に変更して再スタートを切りました。

また、リテール分野への商品展開も加速しています。食料事業は次々に新しい施策を打ち出し、飛躍的な成長を目指しています。

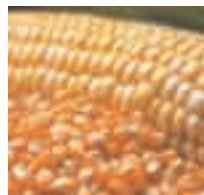
食料分野の成長戦略が本格化

当社の食料事業には、飼料と食糧、食品という大きく3つの柱があります。

飼料分野で特筆されるのは、サイロを備えた4つの拠点を国内臨海部に持っていること。サイロに隣接した岸壁には大型船が横付けされ、荷揚げが行われ、サイロの後背地には飼料や製油などのメーカーが工場を構えており、一種のコンビナートを形成しています。4つのサイロを合計した保管能力は50万トン、年間の取扱量は360万トン。いずれも国内商社トップクラスの規模です。

食糧分野では小麦やデンプン、米、糖類など食品産業の基礎原料を取り扱っています。そして食品分野では、水産物や畜産物、野菜など多様な食材を原料として取り扱うだけでなく、加工も含めて一貫した事業展開を行っています。

食料事業の基幹子会社である豊通食料(株)は事業再編により、従来は本社で行ってきた水産加工品や、ごま、もやし原料、玄そばなど高い国内シェアを獲得している輸入販売などの事業を継承し、売上規模は約540億円に拡大。商品の企画提案機能をさらに強化し、食品のラインナップの拡充も目指しています。



サイロに隣接した岸壁にはパナマックス(パナマ運河を航行可能な最大の船)が横付けされ荷揚げが行われる。周辺には各種工場が立地し、配合飼料製造のコンビナートとなっている。



トヨタグループのオートモール複合型商業施設「トレッサ横浜」内に出售するワイン小売店(上)と東京・有楽町の大型商業施設「有楽町・イトシア」に出店したグランプラスの2号店(下)。

小売店によるリテール展開

近年、大手商社の間では小売業への進出という大きな動きが相次いでいますが、当社では、高級飲食店向けにユニークなアプローチでリテール商品展開を実現しています。

ワイン事業では、海外の優良小規模生産者とのネットワークを築いた上で、こだわりのワインを輸入販売しています。直営のワインショップでは個人向け販売も手がけています。

また、高級チョコレートとして有名な「グランプラス」も当社のグループ企業です。東京・品川駅構内と有楽町に小売店舗を出店しています。

こうしたリテール向け事業は、川上事業とも密接な関係を持っています。小売店で収集したマーケットニーズは川上事業で生かされることは少なくありません。商品企画の提案をより充実させる、あるいは市場の先行きをにらんだ適切な原料調達を実現することもできます。組織内のさまざまな事業を連携させることで、食料事業の成長戦略をさらに加速していきます。

機械・エレクトロニクス本部

機械関連子会社 2社を合併



～機械関連子会社2社が合併し、新生TEMCOに～

機械関連子会社である豊通エンジニアリング(株)と(株)トーメントテクノソリューションズは本年10月に合併し、同時に社名を(株)TEMCOといたしました。

新生TEMCOは、エンジニアリング力を保有した豊通エンジニアリング(株)と、工作機械・産業機械の販売を中心にしてきた(株)トーメントテクノソリューションズを統合したことで、相互の強みを組み合わせ、より強固な機能確立し、これまで以上に高い付加価値を提供していきます。

エネルギー・化学品本部

火力発電設備を エジプトで受注



～エジプトのカイロ発電公社向け火力発電設備を受注～

当社は、三菱重工業(株)と共同で、本年7月、エジプト国カイロ発電公社からカイロ・ウエスト火力発電所向けの蒸気タービン発電機建設、約130億円を受注しました。

当社は、エジプト向け大型火力発電および変電プロジェクトに、20年来取り組んでおり、ノウハウを蓄積し、客先との良好な関係を維持しています。エジプトなど中東諸国は経済成長や人口増加をうけて発電能力増強を急いでおり、今後さらに受注拡大を目指していきます。

自動車本部

エクアドルに トヨタ車新代理店 を設立



～エクアドルに全国統一代理店を設立し、営業を開始～

当社は南米エクアドル国において、現地資本との合併でトヨタ車新代理店Toyota del Ecuador S.A.(当社1/3出資)を設立し、営業を開始しました。

従来、現地代理店2社で行っていた業務、物流を統一化することで効率化を図ります。また補給部品も全国需要を束ねる部品配送拠点を設置することにより、供給力と効率性の向上を目指していきます。新代理店では2008年には販売台数1万台超を計画しています。

生活産業・資材本部

繊維事業における パートナーシップ の構築



～福助(株)との資本・業務提携～

当社は、コア分野として位置付ける自動車関連事業に加え、生活産業関連事業の拡大により、バランスのとれた収益構造への変革を目指しています。

レッグウェア・インナーウェア製造の老舗である福助(株)との資本・業務提携により、商品企画・生産調達・物流・販売など各機能の相互の強みを生かしたパートナーシップを構築し、実用衣料分野での事業規模の拡大・発展に努めていきます。

当中間期の各事業の概況（連結）（2007年4月1日から2007年9月30日まで）



金属本部

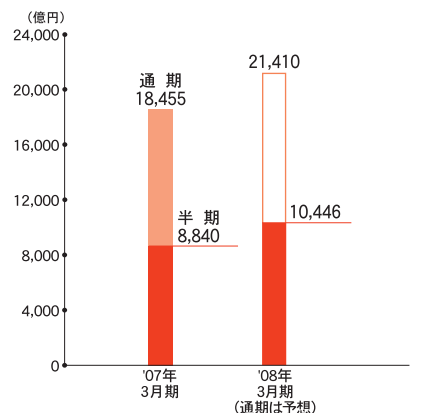
鉄鋼分野では、国内外で自動車向け需要が好調に推移し取引先企業への拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。

鉄鋼原料分野では、従来の拠点に加え、欧州、中国、アジアにおいて工場内リサイクル事業の拡大に努めました。

非鉄金属分野では、引き続きアルミ溶湯事業における事業拡大に向けて取り組みを続けました。

これらの結果、売上高は前年同期を1,606億円(18.2%)上回る1兆446億円となりました。

●金属本部の売上高

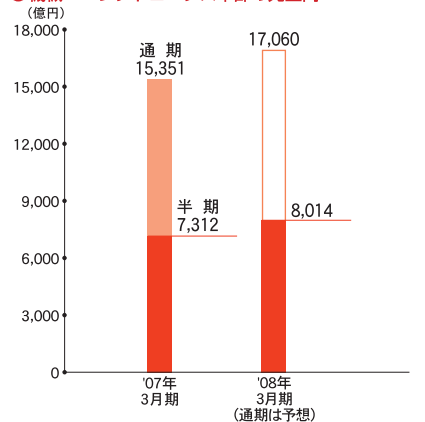


機械・エレクトロニクス本部

機械分野では、取引先各社の国内外の活発な投資により、機械設備納入が伸長しました。また、海外インフラ整備事業向けの建機ビジネスも順調に推移しました。繊維機械分野では、引き続き中国向け輸出が堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、中国、タイを中心とした、高水準の自動車生産に対し、グローバルな供給体制にて対応しました。L&F分野では、フォークリフトの世界市場の伸びに加え、世界各国のディーラー網強化により、取扱台数も伸長しました。情報・電子分野では、ハイブリッド車向け需要増に対応するとともに、運転者支援・安全対応などのカーエレクトロニクス新分野、海外デバイス・自動車組込みソフトビジネスの拡大などに取り組みました。

これらの結果、売上高は前年同期を702億円(9.6%)上回る8,014億円となりました。

●機械・エレクトロニクス本部の売上高





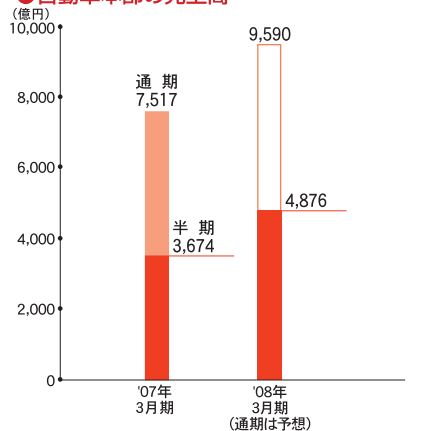
自動車本部

車両取扱台数においては、取扱地域である資源国の経済成長とBRICSの市場好調を受け、前年同期比14%増を達成することが出来ました。

また、海外販売拠点については、前年同期末の96拠点より、中国、欧州、ロシアで拠点拡張を行い、110拠点とし、販売ネットワーク強化を継続しております。

これらの結果、売上高は前年同期を1,202億円(32.7%)上回る4,876億円となりました。

●自動車本部の売上高



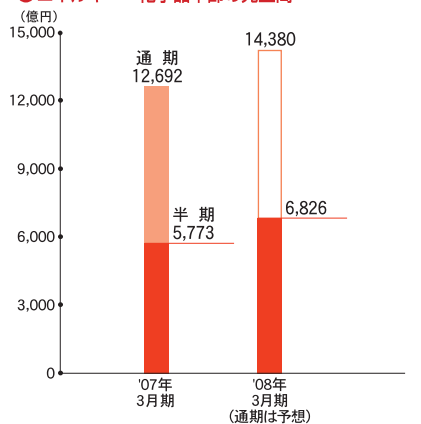
エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、ナフサ市況の高位安定、自動車の海外生産台数の増加等により石油化学品、包装材料及び自動車関連樹脂、ウレタン関連の取り扱いが伸長しました。新規としては東南アジアにおける自社タンク増設によるバリューチェーンの更なる拡大、ライフケア関連事業への注力、中国、アジアを中心とする樹脂コンパウンド等を含む生産事業展開に取り組みました。

エネルギー・プラント分野では、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。また、新規に海外物流機能と自社玉確保によるバリューチェーン構築のため、タンカーを保有する備船事業に取り組みました。一方、中東向けのエネルギー関連プラント輸出にも注力し、エジプト向けに蒸気タービン及びガスタービン発電機建設案件を受注しました。

これらの結果、売上高は前年同期を1,053億円(18.2%)上回る6,826億円となりました。

●エネルギー・化学品本部の売上高





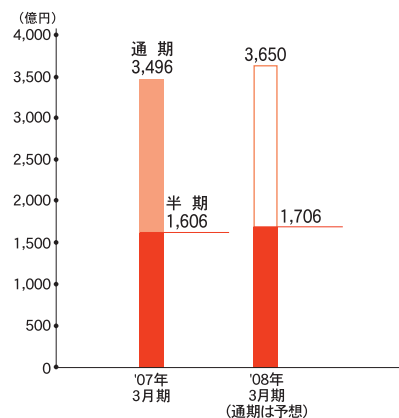
食料本部

飼料分野では、世界的な穀物資源の需要増の継続、豪州での天候異変の影響による小麦価格の上昇等あったものの、取り扱いが堅調に推移しました。また、将来の飼料穀物取り扱い増に備えて、国内サイロの増設をいたしました。

食品分野では食の安全に関する責任が高まる中、管理体制を強化し、海外協力工場でのOEM機能を活用して、PB商品の受託生産、拡販に努めました。その他、ベトナム冷凍野菜の取り扱い増加等海外事業の拡大にも取り組みました。

これらの結果、売上高は前年同期を100億円(6.2%)上回る1,706億円となりました。

●食料本部の売上高

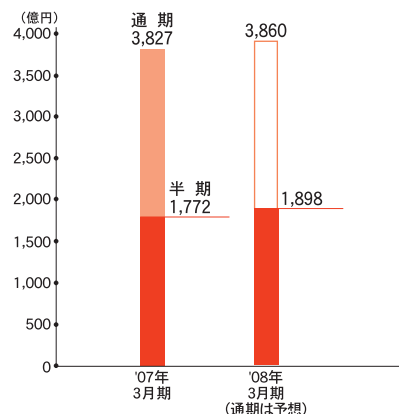


生活産業・資材本部

住宅分野では、東京・八王子で医療機関とタイアップした「メディカルマンション」を着工し、マンションの新たなモデルを提案しました。繊維分野では、(株)ビスケーホールディングス、福助(株)と資本・業務提携を行い、今後のリテール、ブランドビジネス拡大の基盤を整備しました。保険分野では、海外における医療保険の新たなマーケット開拓を進めました。資材分野では、自動車用カーペット・エアバックなどの海外生産体制強化に努めた結果、取り扱いが伸長しました。シニア関連分野では、4月に、今後の商内拡大の布石としてシニアビジネス部を新設し、介護機器レンタル事業等の拡充に努めました。

これらの結果、売上高は前年同期を126億円(7.1%)上回る1,898億円となりました。

●生活産業・資材本部の売上高





FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト(連結)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	3,426,964	(16.8)	68,947	(36.0)	74,151	(33.1)	35,932	(△7.3)
2006年9月中間期	2,934,669	(59.0)	50,692	(44.0)	55,697	(47.2)	38,751	(90.2)
2007年3月期	6,212,726	—	110,002	—	112,713	—	77,211	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年9月中間期	102	43	102	17
2006年9月中間期	119	81	119	11
2007年3月期	231	47	230	30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2007年9月中間期	2,549,446		662,234		23.9		1,739	96
2006年9月中間期	2,373,870		497,744		19.1		1,401	78
2007年3月期	2,462,229		626,538		23.5		1,651	56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年9月中間期	55,353		△10,173		△51,963		128,674	
2006年9月中間期	12,527		△28,760		△22,539		120,156	
2007年3月期	44,598		△31,159		△46,555		125,603	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年3月期	12	00	14	00	26	00
2008年3月期	14	00	14	00	28	00
2008年3月期(予想)						

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,100,000	(14.3)	136,000	(23.6)	140,000	(24.2)	70,000	(△9.3)	199	67

第87期 中間連結決算のご報告 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

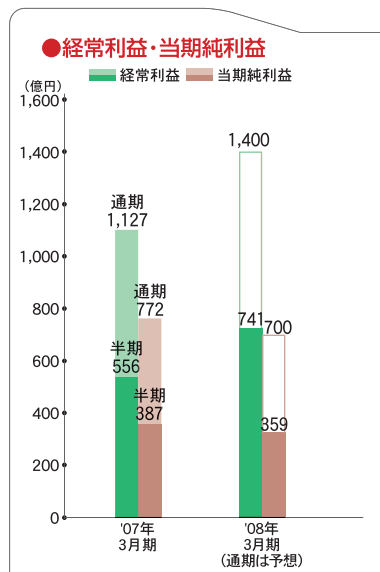
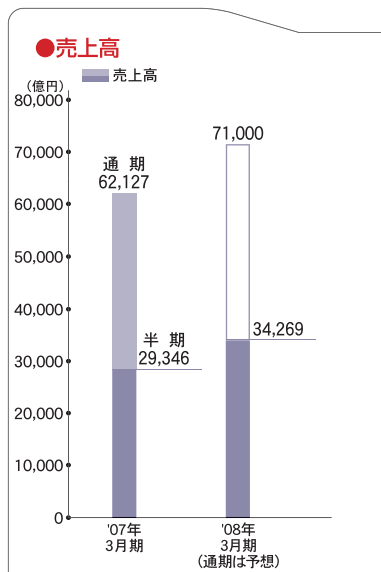
【当中間期の概況】

豊田通商グループの当中間期の売上高は3兆4,269億円となり、前年同期(2兆9,346億円)を16.8%上回りました。(各本部の状況につきましては、5～7ページをご覧ください。)

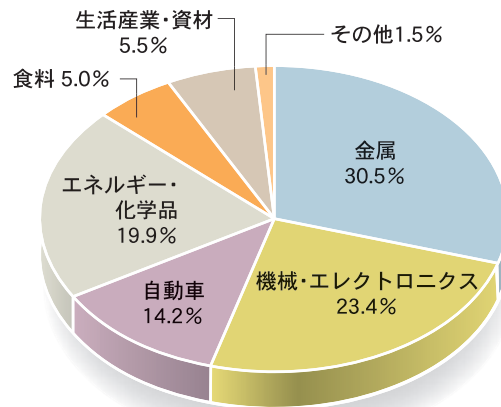
利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により689億47百万円となり、前年同期(506億92百万円)を182億55百万円(36.0%)上回りました。経常利益は741億51百万円となり、前年同期(556億97百万円)を184億54百万円(33.1%)上回りました。一方で、税引後の中間純利益は、前期のトーメンとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前年同期(387億51百万円)を28億19百万円(7.3%)下回る359億32百万円となりました。

【通期の見通し】

通期の業績の見通しにつきましては、売上高は主に当社単体及び海外グループ会社の増加により前期を8,873億円(14.3%)上回る7兆1,000億円となり、営業利益は売上高の増加等に伴い前期を260億円(23.6%)上回る1,360億円となり、経常利益は前期を273億円(24.2%)上回る1,400億円となる見込みです。当期純利益につきましては、前期のトーメンとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前期を72億円(9.3%)下回る700億円となる見込みです。



●セグメント別売上高比率 (2008年3月期中間)



連結貸借対照表

(2007年9月30日現在)

科 目	当中間期	前期比増減額
(資産の部)		
流動資産	1,759,494	100,057
現金及び預金	128,711	
受取手形及び売掛金	1,087,603	
たな卸資産	411,689	
繰延税金資産	26,102	
その他	115,851	
貸倒引当金	△10,464	
固定資産	789,952	△12,839
有形固定資産	204,370	△206
建物及び構築物	80,330	
機械装置及び運搬具	58,138	
土地	50,978	
建設仮勘定	10,082	
その他	4,840	
無形固定資産	138,299	△7,358
のれん	125,513	
その他	12,785	
投資その他の資産	447,282	△5,275
投資有価証券	364,424	
出資金	41,030	
長期貸付金	29,014	
繰延税金資産	5,337	
前払年金費用	2,853	
その他	44,759	
貸倒引当金	△40,139	
資産の部合計	2,549,446	87,217

※百万円未満は切り捨てております。

科 目	当中間期	前期比増減額
(負債及び純資産の部)		
流動負債	1,349,682	50,767
支払手形及び買掛金	868,761	
短期借入金	242,527	
コマーシャルペーパー	10,000	
一年以内に償還予定の社債	20,200	
未払法人税等	12,986	
繰延税金負債	25	
役員賞与引当金	392	
その他	194,788	
固定負債	537,529	755
社債	80,200	
長期借入金	414,117	
繰延税金負債	17,713	
退職給付引当金	13,179	
役員退職慰労引当金	709	
債務保証損失引当金	199	
事業撤退損失引当金	2,168	
その他	9,241	
負債計	1,887,211	51,521
株主資本	521,718	31,580
資本金	64,936	
資本剰余金	154,367	
利益剰余金	308,399	
自己株式	△5,984	
評価・換算差額等	88,272	△509
その他有価証券評価差額金	68,859	
繰延ヘッジ損益	9,700	
為替換算調整勘定	9,712	
新株予約権	306	163
少数株主持分	51,937	4,462
純資産計	662,234	35,696
負債及び純資産の部合計	2,549,446	87,217

連結損益計算書(要旨)

(2007年4月 1日から
2007年9月30日まで)

単位:百万円		
科 目	当中間期	前年中間期比増減額
売上高	3,426,964	492,295
売上原価	3,239,918	
売上総利益	187,046	31,347
販売費及び一般管理費	118,098	
営業利益	68,947	18,255
営業外収益	19,493	
営業外費用	14,289	
経常利益	74,151	18,454
特別利益	4,519	
特別損失	3,024	
税金等調整前中間純利益	75,646	18,440
法人税、住民税及び事業税	17,470	
法人税等調整額	17,091	
少数株主利益	5,152	
中間純利益	35,932	△2,819

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2007年4月 1日から
2007年9月30日まで)

単位:百万円		
科 目	当中間期	前年中間期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,353	42,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,173	18,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,963	△29,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	1,225
現金及び現金同等物の減少額	△5,289	33,213
現金及び現金同等物の期首残高	125,603	50,571
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	△82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,359	7,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,674	8,518

※百万円未満は切り捨てております。

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	128,711百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△37百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,674百万円

連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

単位:百万円												
	株 主 資 本					評価・換算差額等				新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538
中間期中の変動額												
剰余金の配当	—	—	△4,910	—	△4,910	—	—	—	—	—	—	△4,910
中間純利益	—	—	35,932	—	35,932	—	—	—	—	—	—	35,932
自己株式の取得	—	—	—	△2,712	△2,712	—	—	—	—	—	—	△2,712
自己株式の処分	—	—	△250	1,373	1,122	—	—	—	—	—	—	1,122
連結子会社の増減による変動額	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	1,718	—	1,718	—	—	—	—	—	—	1,718
その他	—	—	△252	△14	△267	—	—	—	—	—	—	△267
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,854	△3,057	4,402	△509	163	4,462	4,115
中間期中の変動額合計	—	—	32,933	△1,353	31,580	△1,854	△3,057	4,402	△509	163	4,462	35,696
2007年9月30日残高	64,936	154,367	308,399	△5,984	521,718	68,859	9,700	9,712	88,272	306	51,937	662,234

※百万円未満は切り捨てております。

単体貸借対照表(要旨)

(2007年9月30日現在)

単位:百万円		単位:百万円	
科 目	当中間期	科 目	当中間期
(資産の部)		(負債及び純資産の部)	
流動資産	1,136,744	流動負債	851,232
		固定負債	491,806
		負債計	1,343,038
固定資産	663,222	株主資本	377,761
有形固定資産	29,557	資本金	64,936
無形固定資産	156,369	資本剰余金	154,367
投資その他の資産	477,295	利益剰余金	164,193
		自己株式	△5,735
		評価・換算差額等	78,859
		その他有価証券評価差額金	68,768
		繰延ヘッジ損益	10,090
		新株予約権	306
		純資産計	456,928
資産の部合計	1,799,966	負債及び純資産の部合計	1,799,966

※百万円未満は切り捨てております。

単体損益計算書(要旨) (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

単位:百万円	
科 目	当中間期
売上高	2,269,219
売上原価	2,208,553
売上総利益	60,666
販売費及び一般管理費	49,201
営業利益	11,464
営業外収益	31,202
営業外費用	6,434
経常利益	36,232
特別利益	1,338
特別損失	11,520
税引前中間純利益	26,050
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	16,769
中間純利益	9,255

※百万円未満は切り捨てております。

単体株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

単位:百万円														
	株 主 資 本							評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純資産 合 計	
資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計			
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計								
2007年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006	70,737	12,559	83,297	143	458,447
中間期中の変動額														
別途積立金の積立	－	－	－	－	21,000	△21,000	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△4,910	△4,910	－	△4,910	－	－	－	－	△4,910
中間純利益	－	－	－	－	－	9,255	9,255	－	9,255	－	－	－	－	9,255
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△2,712	△2,712	－	－	－	－	△2,712
自己株式の処分	－	－	－	－	－	△250	△250	1,373	1,122	－	－	－	－	1,122
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,969	△2,469	△4,438	163	△4,274
中間期中の変動額合計	－	－	－	－	21,000	△16,905	4,094	△1,338	2,755	△1,969	△2,469	△4,438	163	△1,518
2007年9月30日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	137,700	19,794	164,193	△5,735	377,761	68,768	10,090	78,859	306	456,928

※百万円未満は切り捨てております。

IR通信 「Fly the Flag!」刊行

豊田通商のビジョンと事業内容を広く一般投資家の方々にもご理解いただくことを目的に、IR通信「Fly the Flag!」を作成いたしました。今回は当社の非自動車分野の事業を中心に、当時の事業担当者を主人公にしたコミック形式のわかりやすい内容となっています。

テーマは、個人の皆さまに身近な安心・安全をテーマにしたメディカルマンション事業と、事業を通じてグローバルな地域貢献をテーマにした発電事業の2つを取り上げました。「Fly the Flag!」というタイトルは、豊田通商の旗を掲げて豊かな社会づくりに貢献していきたいという社員の想いを表現しており、IRイベントでは多くの方々に手にとっていただき、IR雑誌でも取り上げられるなど、ご好評をいただいております。



株主アンケートへのご協力をお願い

昨年4月のトーメンとの合併に始まり、単元株の引下げや、公募増資などにて、当社株式を保有していただいている株主さまの数が昨年以降、急激に増加いたしました。これに伴い、改めて株主の皆さまが当社に対して感じておられる忌憚りの無いご意見をお伺いできればと考え、この度、アンケート用紙を株主通信に同封させていただきました。ささやかではございますが、ご協力いただいた株主の皆さまには抽選で1,000名様に500円分の図書カードを進呈いたします。皆さまからのご意見・ご感想をお待ち申し上げます。（アンケート結果の概略については次回の株主通信にてご報告いたします。）

当社のホームページ上で内容をご覧いただけます。「TOP PAGE」→「IR情報」→「IRニュース」
<http://www.toyota-tsusho.com/data/current/newsobj2-893-datafile.pdf>
 冊子にて送付をご希望の方は、電話、FAX、E-mail等にてご請求下さい。
 TEL:03-5288-2081 FAX:03-5288-9063 E-mail:ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com
 豊田通商株式会社 広報・IR室 宛

単元未満株式（1～99株の株式）の買取および買増のご案内

皆さまがご所有の単元未満株式（当社の場合は1～99株）につきましては、証券市場での売買ができないなど、現行制度上その取り扱いに制約が多く、何かとご不便がおりかと存じます。今回株主の皆さまに、このような1～99株のお取り扱いにつきまして、下記の通り買取請求と買増請求のご案内を申し上げます。

●単元未満株式の買取請求とは

ご所有の単元未満株式を当社が買取する制度です。

例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当該69株の買取りを当社に対してご請求（当社に対して売却）できる制度です。

●単元未満株式の買増請求とは

ご所有の単元未満株式と併せて1単元（当社の場合100株）となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度です。例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当社株式31株の買増しを当社に対してご請求できる制度です。

（但し当社が必要と認める場合には受付停止期間を設ける場合があります）

●手続きや請求の方法およびご所有株に関するお問い合わせ

手続きや請求の方法およびご所有株数に関するお問い合わせにつきましては、裏面記載の当社株主名簿管理人事務所（三菱UFJ信託銀行 証券代行部）にお申し出ください。

なお証券保管振替機構をご利用の場合は、裏面記載の株主名簿管理人事務取扱場所では受付けることが出来ませんのでお取引の証券会社にお申し出ください。（買増しについては、証券会社によってはお取り扱いできない場合もございますのでご了承ください）

概要 (2007年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23(1948)年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 2,550名
(就業人員数：出向者を
除き、受入出向者を含む)

株価 (2006年10月1日から2007年9月30日までの週足)



株式の状況 (2007年9月30日現在)

株式の総数	発行可能株式総数	1,000,000,000株
	発行済株式総数	354,056,516株
株主数		75,110名
大株主 (上位10名)		

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.77
株式会社豊田自動織機	39,365	11.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	22,368	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,182	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,698	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	10,903	3.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,750	2.21
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.92
日本生命保険相互会社	5,301	1.51
計	205,499	58.58

(注) 所有株式比率は、自己株式数3,270,114株を控除して計算しています。

予想および見通しに関して

この株主通信には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等に関するリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆さまには、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社 広報・IR室 (名古屋) 電話 (052) 584-5011
広報・IR室 (東京) 電話 (03) 5288-2081
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	期末配当は毎年3月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当を支払う場合は9月30日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（同送付先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（通話料無料）0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。	
電話（通話料無料）	0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましの諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	
公告掲載	電子公告 下記当社ホームページに掲載しています。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.toyota-tsusho.com/ir/
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
証券コード	8015



TOYOTA TSUSHO CORPORATION

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



この冊子の印刷には、環境に配慮した
植物性大豆油インキを使用しています。